



# 静脩

1999年3月

The Kyoto University Library Bulletin

Vol. 35, No. 4

## 総合研究からみた集中方式的図書館機能充実への願い

大学院人間・環境学研究科教授 北 島 能 房

平成四年四月、旧教養部法政教室に赴任して以来、今年で早くも八回目の桜の季節を迎えています。その年の十月には、総合人間学部と共に設置された人間・環境学研究科第二専攻に転属したわけですが、最初の一年間は旧教養部において「政治学」関連の授業を担当しました。環境経済学が専門であった私がするわけですから、「この授業ははたして政治学の授業か？」という学生諸氏の当然の疑問を冷や汗もので受け止めた日々が、今となってはなつかしく思い出されます。

昨年度、私どもの研究科は5人の委員による外部評価を実施しました。「自然、人間、文化の共生と科学・技術の新たなパラダイム発見」をめざして総合的な教育・研究を行うという設置理念からみでの現状評価をお願いしたわけです。研究科の準備委員の一人としてお手伝いさせて頂いた感想では、理念達成にむけて努力しているとの評価を頂けた反面、特に、「総合的な教育・研究」の面で厳しい指摘を頂いたように思います。

総合研究を成功させる要件については、人文科学研究所において幾多の総合研究プロジェクトを手がけられた桑原武夫名誉教授のご意見（『桑原武夫—その文学と未来構想』に所収）や、初代の総合人間学部長を勤められた木下富雄名誉教授のご意見（広島大学総合科学部創立二十

周年シンポジウム、『二十一世紀へのパラダイムシフト』に所収）があります。お二人とも「個別学問分野の力量を前提として、他の領域の仕事がわかり、少なくとも



もわかれようとする熱意をもつ専門家の集まりが必要」ということをいわれています。これを学部教育と大学院教育との関係にあてはめてみますと、学部教育においては個別学問分野の力量をつけ、大学院において総合教育・研究を行うというのが筋道になります。

他方、実業界から参加された委員の方は、「基礎学力とともに創造力や思考力を鍛える訓練をしてほしい。また、学問の面白さを学生に教えることに努力してほしい。学問の面白さの発見は会社に入ってから仕事の面白さの発見に通じるから」との意見を述べられています。

基礎学力については、各学部が専門基礎科目の分担を通じて充実をはかるにしても、人間・環境問題に対する総合的・学際的な研究・教育の成果を、一般教養科目に反映させていくことは研

究科にとっての今後の大きな使命でなかろうか、というご意見が多かったように思います。

これらのご意見を聞きながら、私は三十年程前の米国での留學生活を思い出していました。地域科学の授業において、その分野の第一人者の方の授業を受けていた時のことです。標準的な講義内容もほぼ終わりにかかったころ、「これから相対性理論の講義を行う」といわれたのです。当然ながら、学生は何でそんな内容を勉強せねばならないのかと思い、質問したものです。その時の答はだいたい次のようなものだったように思います。「君達、ニューヨークにいる人々が感じる一秒の時間と、インドのニューデリーにいる人々が感じる一秒の時間は同じと思うか？もしも異なっているなら、この違いを考慮した形の地域開発評価を行わねばならない。要は、時間軸は縮むんだよ」。

相対性理論の方は正直いって、現在でもどのように地域開発評価に適用しうるのはわかりません。ただ、その方の授業で面白いと感じたことがあります。その一つは「積分路に独立」という概念を知ったことです。わが国の昭和三十年代のように、所得水準も低く、環境保全水準も低い状態を考えてみます。所得水準も環境保全水準も倍にする経済計画が樹立されたとしてみましょう。現在の水準から目的水準に移行させるには、いくつもの経路があります。まず、所得を倍にしてから環境改善をはかる経路や、所得と環境改善とを同時に実施していく経路などです。積分路に独立とは、経路ごとに評価関数の変化分を積分していけば、総変化分は初期水準と目的水準にのみ依存して経路には依存しないというものです。

積分路に独立なベクトル場は保存ベクトル場と呼ばれ、複素空間に拡張して使用される留数の理論などが物理現象の解析に広く使用されていますが、経済評価の分野で留数の理論が使用されたことは聞いたことがありません。何故なら、積分路に独立の仮定を経済学的に解釈すれば、合理的な経済人(これにも定義がありますが)を仮定することになり、虚数部が関係しうるとは考えられないからです。だいたい、ここまでが個別科学の分野の話です。

積分路に独立の仮定に基礎をおく環境の価値の計量化手法を、具体的な事例、例えば、世界遺産に指定されている屋久島の環境を保全することの経済価値計測に応用することを考えるなら、もはや個別科学をはなれて総合研究の領域に入ります。森林環境特性だけでなく国有林経営のことなど、多くの個別的知見の抽象的概括が必要になります。現実には、異なる分野の専門家からなるチームでこの種の総合研究を行うわけですが、こうした総合研究をにないうの人材育成の観点から重要なことは、学生諸氏が多くの分野の文献・資料を一所で探索しうることの出来る図書館機能の充実です。環境問題においては、森林は森林だけで存在するのではなく下流の河川や海洋と人間界とが連関しあっていることを思えば、知的好奇心の広がりに対応しうる形で文献・資料が収書されていてほしいものです。

また、地球規模での環境問題の重要性の高まりとともに、各国における環境と経済社会の関わり方の比較制度分析が大事になりつつあります。地球規模での新しい制度設計を試みていくためにも、わが国を含めて各国の既存の制度の仕組みと論理を理解していかなければならないとの視点からです。この種の総合研究を行っていくためには、国内外の法典・判例集や国会の議事録や企業等の財務諸表などに容易にアクセスしうる体制づくりが必須になります。このためには、学内外の図書館の相互協力はもとより、電子図書館での有料を含めてのオンライン・サービスを利用者にとってより利用しやすいものにしていく必要があります。

本学の図書館システムは、六十あまりの部局図書室と附属図書館が「調整された分散方式」のもとに連携しあうものです。固有の歴史をもって整合的な形で継承されてきた仕組みでありませんが、総合的・学際的な研究・教育を盛んにしていくためには、出来ることから集中方式的図書館機能を充実させて頂きたいとの一社会科学系教員の考えの一端を述べさせて頂いた次第です。

(きたばたけ よしふさ)